

熱中症緊急対策でいのちを守れ 和泉都議が申し入れ



いのちの危機と直結している事態を直視し、熱中症からいのちを守る緊急対策を、と和泉都議をはじめとする日本共産党都議団は、7月26日知事宛に8項目の緊急対策を申し入れました。

気象庁が「いのちの関わる危険な暑さ」「災害と認識」と述べている今年の猛暑。深刻な被害が広がっています。東京都監察医務院がまとめたデータでは、7月から8月5日までに23区の熱中症による死亡者は105人に上っています。99人が屋内で、クーラーがあるのに使っていなかったのは50人、クーラーがなかったのは33人です。練馬区の都立高校では体育館で授業を受けていた生徒が熱中症の症状を訴え、うち10人が救急搬送されるなど、4月30日から8月5日までの教育機関での熱中症による救急搬送は378人（総務省消防庁）に上り、児童・生徒の諸活動に当たっては熱中症の知識や防止対策の徹底



東京都に熱中症緊急対策を申し入れる和泉なおみ都議（7/26都庁）

が求められています。

申し入れ内容

- 1、暑さ指数計（熱中症計）を多くの人の目に触れる都有施設などに設置するとともに、学校や保育園、福祉施設等への設置を支援すること。生活保護世帯への配布など普及を進めること
- 2、暑さ指数にもとづく「熱中症警報システム」を都として実施し防災行政無線放送等を活用して注意報・警報の周知を図ること
- 3、都立高校の特別教室や体育館にクーラーを設置する計画を立て、速やかに設置し、特別支援学校へは今年度中に設置すること
- 4、区市町村立の小中学校の特別教室へのクーラー設置補助の期間を延長すること
- 5、生活保護受給者には、国の通達にある新規受給者等だけでなくそれ以外の受給者まで対象を広げるよう国に求めるとともに、国が実施するまでの間、都として支援し、夏季の電気代にも補助を行うこと
- 6、生活保護受給世帯以外の低所得世帯にもクーラー設置、電気代の補助を行うこと
- 7、熱中症による死亡者数等は、23区だけでなく都内全域の実態を把握すること
- 8、風の道やクルスポットの確保、遮熱性舗装の推進、建物の外壁等の断熱化など、ヒートアイランド対策を抜本的に強化し、ヒートアイランド対策を抜本的に強化し、ヒートアイランドを招かないまちづくり政策に転換すること。CO2削減など地球温暖化対策を強化すること

広島は母のふるさと

和泉なおみ

8月4日から6日まで、都議団の代表として原水禁世世界大会に参加しました。広島を訪れるたびに思うのは、原爆投下後の広島に姿に9歳の母は何を思っただろう、それが母の人生にどのような影を落としたのだろうか？という事です。私たちに一切語ることのなかった原爆の記憶。今となっては、想像するこ

としかできません。8月6日8時15分の鐘の音に今年も黙祷をささげながら、核廃絶の決意をあらたにしました。会場では、都議選のときに

ともお世話になった小浜（広島県委員会書記長）さんたちにも会えました。一か月前に都議会厚生委員会の視察で食事をとった飲食店では、仲居さんが私の顔を覚えてい



てくれました。「おどこかで私、おとうとるじゃろ？」と。「また来（き）んさいね」とも。母のふるさとがぐつと身近になった気がしました。ノーマアヒロシマ、ノーマアナガサキの思いを抱いて「必ずまたきますっけえ」



日本共産党都議会議員
和泉なおみの
さわやかレポート
NO.38
2018.8
発行：和泉なおみ事務所 TEL5671-0850
葛飾区東立石 3-25-8 FAX 5671-0851



豊洲移転

小池知事は、市場移転に関する関係局長会議で、豊洲新市場の安全性を確認したと述べて、「安全宣言」を行い、市場当局は8月1日に農林水産大臣に豊洲市場の認可申請を行いました。はたして、豊洲新市場は安全なのでしょうか？

今でも環境基準170倍のベンゼン

知事が「安全宣言」の根拠にしているのは、土壌汚染対策の追加対策工事について専門家会議が有効性を確認したことです。しかし、7月30日に発表された地下水モニタリング結果では、環境基準の170倍の発がん性物質ベンゼンが検出されています。汚染された地下水の影響が地上に出ないように地下水位をA、P2メートル以下に抑えるとした目標は、追加対策工事完了後も達成されていません。

専門家会議報告書はブラックBOX

専門家会議は「東京都が実施した追加対策により、将来リスクを踏まえた安全性が確認された」という報告書をまとめましたが、「公開で行う」ことになっている専門家会議は、昨年6月11日を最後に開かれていません。報告書を「いつ」「誰が」「どこで」まとめたのかもわからず、その経過は「ブラックボックス」です。

偽りの「安全宣言」は撤回を

このような報告書を根拠に「安全宣言」を行った知事の責任は重大です。日本共産党都議団は、事実の裏付けのない偽りの「安全宣言」を撤回し、農水大臣への認可申請についても撤回することを、知事に厳しく求めています。

偽りの安全宣言で
食の安心・安全は守れない



もうおわがいゆるして…

(目黒・ゆあちゃん事件)



2度とこのようなことを起こさせないために

児童虐待防止対策の強化及び充実にに関する意見書

子どものいのちを 守る児童相談所の 体制強化を

東京都議会は、第2回定例会において「児童虐待防止対策の強化及び充実にに関する意見書」を全会派一致で採択しました。

今年の3月に香川県から目黒区に転居してきた5歳の女の子が虐待によって死亡する事件は、女の子が書いた「おわがい、もうゆるしてください」という手紙とともに大きく報道され、社会にたいへんなショックを与えました。

「なぜいのちを救えなかったのか」、厳しく問われる中で開かれた定例都議会では、和泉なおみ都議をはじめ各会派が内容を互いに調整しあい共同提案となったものです。

児童福祉士などの職員体制の強化や都道府県間の連携強化、法改正などを下記の通り国に求める内容となっています。

都議会では、意見書を採択する場合全会派一致が原則です。日本共産党は、内容が

大筋で一致できる場合には極力意見書採択に賛成しています。

今回は各会派が調整してもう一本の意見書である「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済に関する意見書」とともに共同提案になったことは、画期的です。

意見書の要約

- 1、児童相談所の職員体制を強化するための財源措置や人材確保をはかること。
- 2、児童養護施設等の充実を図ること。
- 3、相談中の家庭が転居した場合のルールを児童の安全を最優先に見直すこと。
- 4、児童相談所、自治体、警察の間で迅速に必要な情報が共有できる仕組みをつくること。などなどです。

日本共産党都議会議員・和泉なおみの 生活・年金・法律相談

9月13日(水)午後2時より

於・和泉なおみ事務所

事前にお電話ください



毎月第二水曜日に、東部法律事務所 弁護士の協力をお願いいたします。生活・年金・法律相談会を開催いたします。